

平成23年度松阪市一般会計補正予算（第1号）説明資料

《歳出》

款) 議会費

項) 議会費

(単位：千円)

予算書 ページ	目	事業名	補正額	内容
15	議会費	議員報酬・期末手当	△2,457	条例改正による期末手当の減 (事業費 214,563→ 212,106)

款) 総務費

項) 総務管理費

17	一般管理費	一般職員給	△1,351	「国民生活等の混乱を回避するための平成22年度における子ども手当の支給に関する法律の一部を改正する法律」を踏まえた子ども手当の減（以下、人件費については同様の理由のものは省略） (事業費 1,324,386→ 1,323,035)
17	一般管理費	指定寄附基金積立金	183	寄附による積立金の追加（3件、うちふるさと応援寄附金1件） (事業費 997→ 1,180)
17	一般管理費	住民生活に光をそそぐ基金積立金	115	住民生活に光をそそぐ基金利子の積立 (事業費 0→ 115)
17	一般管理費	被災地支援事業費	34,170	東日本大震災による被災地支援に係る職員の派遣旅費、時間外勤務手当、現地作業用消耗品費及び被災地支援協議に係る旅費等 (事業費 0→ 34,170)
17	広報費	ケーブルシステム事業特別会計繰出金	△84	「国民生活等の混乱を回避するための平成22年度における子ども手当の支給に関する法律の一部を改正する法律」を踏まえた子ども手当の減による (事業費 114,559→ 114,475)
17	人事管理費	産休等代替賃金	△33,879	幼稚園教諭等の産休等代替非常勤職員賃金等の組替えによる (事業費 95,721→ 61,842)
17	人事管理費	職員福利厚生事業費	33	新規採用者追加募集等に係る共済組合加入職員数の増による (事業費 7,921→ 7,954)
17	まちづくり推進費	住民協議会活動交付金	300	ふるさと応援寄附金による追加交付 (事業費 17,968→ 18,268)
17	地区市民センター費	地区市民センター管理運営事業費	391	閉館時の不審者侵入対策に係る玄関ドア錠前取替修繕料の追加 (事業費 43,057→ 43,448)
17	防災対策費	防災啓発事業費	150	津波浸水想定区域の海拔表示板購入費の追加 (事業費 2,068→ 2,218)
17	防災対策費	防災設備等管理事業費	1,056	市民向け防災情報メール導入及びメール導入啓発チラシ印刷費等の追加 (事業費 24,184→ 25,240)
17	防災対策費	災害用備蓄管理事業費	7,360	東日本大震災被災地支援物資分の災害備蓄の補充による (事業費 4,801→ 12,161)

款) 総務費

項) 監査委員費

27	監査委員費	特別職給	△141	条例改正による期末勤勉手当の減 (事業費 10,636→ 10,495)
----	-------	------	------	---

款) 民生費

項) 社会福祉費

29	社会福祉総務費	地域支え合い体制づくり事業費補助金	22,544	松阪市社会福祉協議会が実施する、地域での日常的な支え合い活動の体制づくりとその人材の確保と育成を推進するための事業に対する補助金 (事業費 0→ 22,544)
----	---------	-------------------	--------	---

予算書 ページ	目	事業名	補正額	内 容
29	社会福祉総務費	国民健康保険事業特別会計繰出金	△84	「国民生活等の混乱を回避するための平成22年度における子ども手当の支給に関する法律の一部を改正する法律」を踏まえた子ども手当の減による (事業費 1,307,959→1,307,875)
29	福社会館費	療育センター運営事業費	5,691	人員配置の見直しによる非常勤職員賃金等の追加 (事業費 9,594→15,285)
29	隣保館費	隣保館管理運営事業費	33	保険料率の改定による賃金共済費の追加 (事業費 22,031→22,064)

款) 民生費

項) 老人福祉費

31	老人福祉総務費	介護保険事業特別会計繰出金	△84	「国民生活等の混乱を回避するための平成22年度における子ども手当の支給に関する法律の一部を改正する法律」を踏まえた子ども手当の減による (事業費 1,936,885→1,936,801)
31	老人福祉総務費	公的介護施設等整備費補助金	222,347	特別養護老人ホーム等高齢者関連施設の新設、既存の小規模施設へのスプリンクラーの設置及び施設の開所に必要な経費に対する補助金 ・介護基盤整備 [交付先]社会福祉法人すみれ会 ほか2団体 ・既存施設へのスプリンクラー整備 [交付先]医療法人社団嘉祥会 ほか3団体 ・施設開設準備等整備 [交付先]社会福祉法人すみれ会 ほか2団体 (事業費 0→222,347)
31	老人福祉センター費	飯高高齢者生活福祉センター管理事業費	645	地盤沈下及び老朽化による合併浄化槽汚水マス等修繕料の追加 (事業費 12,176→12,821)
31	老人福祉センター費	飯高老人福祉センター管理運営事業費	435	消防点検指摘による集会室舞台幕等修繕料の追加 (事業費 7,280→7,715)

款) 民生費

項) 児童福祉費

33	児童福祉総務費	児童扶養手当支給事業費	364	支給額の改定に伴う電算システム改修業務委託料の追加 (事業費 711,213→711,577)
33	児童福祉総務費	子ども手当支給事業費	△302,687	「国民生活等の混乱を回避するための平成22年度における子ども手当の支給に関する法律の一部を改正する法律」を踏まえた子ども手当の減による (事業費 3,739,068→3,436,381)

款) 衛生費

項) 保健衛生費

37	健康増進事業費	健康診査事業費	19,588	一定年齢の市民の大腸がん検診及び肝炎検診の無料化に伴う委託料等の追加 (事業費 237,979→257,567)
37	水道費	水道事業会計繰出金	360	被災地支援に係る職員派遣旅費の追加による (事業費 37,388→37,748)
37	病院費	松阪市民病院事業会計繰出金	1,051	「国民生活等の混乱を回避するための平成22年度における子ども手当の支給に関する法律の一部を改正する法律」を踏まえた子ども手当の減及び被災地支援に係る職員派遣旅費の追加による (事業費 941,589→942,640)

款) 農林水産業費

項) 農業費

41	畜産振興費	弁護士委託等事業費	420	松阪牛新定義取消等裁判の終結に係る弁護士成功報酬 (事業費 0→420)
41	水田農業構造改革対策費	新たな需給調整システム確立推進事業費	1,785	戸別所得補償制度の本格実施に必要な水田台帳管理システム改修委託料の追加 (事業費 14,295→16,080)

予算書 ページ	目	事業名	補正額	内 容
41	農地費	農地・水・農村環境保全向上活動事業費	2,331	制度拡充に伴う長寿命化対策活動の追加による (事業費 15,500→ 17,831)
41	農地費	農業集落排水事業特別会計繰出金	△364	須賀・川北地区汚水処理施設1戸新規加入に伴う財源調整 (事業費 50,830→ 50,466)

款) 土木費

項) 都市計画費

47	下水道費	公共下水道事業会計繰出金	45	「国民生活等の混乱を回避するための平成22年度における子ども手当の支給に関する法律の一部を改正する法律」を踏まえた子ども手当の減及び被災地支援に係る職員派遣旅費の追加による (事業費 2,513,701→ 2,513,746)
----	------	--------------	----	--

款) 土木費

項) 住宅費

49	住宅管理費	被災者支援市営住宅緊急修繕費	5,985	東日本大震災被災者の受入れに伴う市営住宅空家緊急修繕 (事業費 0→ 5,985)
----	-------	----------------	-------	--

款) 教育費

項) 教育総務費

51	事務局費	各種団体等負担金	2	人事異動により2名増加したことによる三重県公立学校職員互助会負担金の追加 (事業費 419→ 421)
51	事務局費	教育委員会事務局一般経費	45	東日本大震災によりリース用自動車が増車不可能になったことに伴う車検代の追加等 (事業費 15,067→ 15,112)
51	教育指導費	「ふるさと三重」教育推進事業費	100	各教科、領域において、地域学習、特に地域の偉人による学習を進め、各学年の児童の発達段階に応じた指導のあり方を研究する 指定校：小野江小学校 (事業費 0→ 100)
51	教育指導費	コミュニティ・スクール推進事業費	900	地域住民や保護者が学校教育活動に参画することにより地域教育力を高めるシステムとして学校運営協議会のあり方を研究し、平成25年度には学校運営協議会の設置を目指す 研究校：鎌田中学校、第四小学校、港小学校 (事業費 0→ 900)
51	教育指導費	理数教育充実支援事業費	1,000	児童生徒の算数、数学、理科の学力向上を図るため、学力向上アドバイザーによる教員への指導助言など、指導方法の工夫改善に係る実践的研究を行う モデル校：殿町中学校、第一小学校、第三小学校、幸小学校 (事業費 0→ 1,000)
51	人権教育費	外国人児童生徒いきいきサポート事業費	235	初期適応支援教室「いっぽ」の非常勤職員に係る賃金共済費の追加 (事業費 11,430→ 11,665)
51	人権教育費	外国人児童生徒受入促進事業費	△905	県補助金の内示に伴う事業内容の見直しによる報償費等の減 (事業費 6,349→ 5,444)
51	人権教育費	外国人児童生徒の学習支援事業費	1,000	外国人児童生徒の学力向上をめざし、教科学習の理解を支援するため、指導方法の確立と普及に向けた授業づくりの実践研究を行う (事業費 0→ 1,000)

款) 教育費

項) 小学校費

53	学校管理費	小学校施設管理運営事業費	2,109	労務員の産休等代替非常勤職員賃金等の追加 (事業費 435,560→ 437,669)
----	-------	--------------	-------	--

予算書 ページ	目	事業名	補正額	内 容
款) 教育費				
項) 中学校費				
55	学校管理費	中学校施設管理運 営事業費	2,086	労務員の人事異動による非常勤職員賃金等の追加 (事業費 202,463→ 204,549)
55	学校管理費	多気中学校分担金	688	対象児童転入による介助員賃金等の追加による (事業費 17,501→ 18,189)
款) 教育費				
項) 幼稚園費				
57	幼稚園管理 費	幼稚園施設管理運 営事業費	34,372	幼稚園教諭等の産休代替非常勤職員賃金等の組替え及び人事 異動による非常勤賃金等の追加 (事業費 211,889→ 246,261)
57	幼稚園管理 費	各種団体等負担金	△11	人事異動により2名減少したことによる三重県公立学校職員 互助会負担金の減 (事業費 772→ 761)
款) 教育費				
項) 社会教育費				
59	公民館費	公民館事業費	2,142	公民館のAED設置に伴う備品購入費の追加 (事業費 72,283→ 74,425)
59	文化財保護 費	歴史的建造物公開 事業費	222	御城番屋敷の借上料等の追加 (事業費 2,860→ 3,082)
59	文化セン ター費	飯南産業文化セン ター管理運営事業 費	125	市民総合災害補償規則に基づく転倒事故者への医療保障給付 金の追加 (事業費 10,648→ 10,773)
59	文化セン ター費	弁護士委託等事業 費	11	強制執行手続きに係る通信運搬費等 (事業費 0→ 11)
59	歴史民俗資 料館費	歴史民俗資料館管 理運営事業費	87	故障によるエアコン取替修繕料の追加 (事業費 7,750→ 7,837)

平成23年度松阪市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）説明資料

款) 総務費

項) 総務管理費

(単位：千円)

予算書 ページ	目	事業名	補正額	内 容
11	一般管理費	一般職員給	△ 84	「国民生活等の混乱を回避するための平成22年度における子ども手当の支給に関する法律の一部を改正する法律」を踏まえた子ども手当の減 (事業費 194,935→ 194,851)

平成23年度松阪市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）説明資料

款) 総務費

項) 総務管理費

(単位：千円)

予算書 ページ	目	事業名	補正額	内 容
23	一般管理費	一般職員給	△84	「国民生活等の混乱を回避するための平成22年度における子ども手当の支給に関する法律の一部を改正する法律」を踏まえた子ども手当の減 (事業費 128,428→ 128,344)

款) 総務費

項) 地域包括ケア等推進事業費

25	地域包括ケア推進事業費	宿泊ニーズ等調査事業費	12,024	介護保険制度の見直しを踏まえ、地域包括ケア体制の一層の充実を図ることを目的として、サービス内容を検証するため「デイサービス利用者の宿泊ニーズ等に関する調査事業」を国の補助金を活用し実施する (事業費 0→ 12,024)
25	地域支え合い体制づくり事業費	地域支え合い体制づくり事業費	500	市、地域包括支援センター、地域住民による高齢者安心見守り隊などの協働により、見守り活動の更なる地域の人材育成を図るため、日常的な支え合い活動の体制づくりを推進する (事業費 0→ 500)

平成23年度松阪市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）説明資料

款) 事業費

項) 業務費

(単位：千円)

予算書 ページ	目	事業名	補正額	内 容
37	施設管理費	須賀・川北地区施設維持管理費	200	1戸新規加入による管路の延長及び公共マス設置工事費の追加 (事業費 9,223→ 9,423)

平成23年度松阪市ケーブルシステム事業特別会計補正予算（第1号）説明資料

款) 総務費

項) 総務管理費

(単位：千円)

予算書 ページ	目	事業名	補正額	内 容
49	一般管理費	一般職員給	△ 84	「国民生活等の混乱を回避するための平成22年度における子ども手当の支給に関する法律の一部を改正する法律」を踏まえた子ども手当の減 (事業費 34,220→ 34,136)